

## 大学改革の行方

表題と写真は朝日新聞 6 月 8 日「大学改革の行方」である。3 月 17 日にもレポートしたが、「争論 文系学部で何を教える」3 月 4 日付では、経営コンサルタントの富山和彦さんが「実践力」重視、名古屋大学准教授の日比嘉高さんが「考える力」に力点を置く論を展開した。読者の意見は「考える力」の方がかなり多かった。

今回のフォーラムで、文科省国立大学法人支援課長の豊岡宏規さんは国立大学を「機能強化し、成長の柱に」と述べる。それに対して、日比さんは疑問を投げかける。「産業競争力会議が大学改革を議論していることが象徴的です。大学はカネになる、日本が稼ぐためのタネがある、と考えているのでしょうか。でも聞こえてくるのは、いま成功している主に理系の特定の分野に資源を集中させるような話ばかり。イノベーションとは、予想もつかないところに芽が出るから革新的なわけでしょう。誰もが思いつくところばかりに水をやって、革新的な成果につながるのでしょうか。」

国立大学改革は走り出している。朝日新聞 6 月 9 日から一文部科学省は 8 日、全 86 の国立大学に、既存の学部などを見直すよう通知した。主に文学部や社会学部など人文社会系の学部と大学院について、社会に必要とされる人材を育てられていなければ、廃止や分野の転換の検討を求めた。国立大に投入される税金を、ニーズがある分野に集中させるのが狙いだ。通知は「特に教員養成系や人文社会科学系学部・大学院は、組織の廃止や社会的要請の高い分野に転換する」ことを求めた。例えば、人文社会系の卒業生の多くがサラリーマンになるという実績を踏まえ、大学は地元で必要とされている職種を把握。需要にあった人材を育てる学部へ転換するなどといった想定だ。文科省によると、自然科学系は国益に直接つながる技術革新や産業振興に寄与しているが、人文社会系は成果が見えにくいという。国立大への国の補助金は計 1.1 兆円以上。財政事情が悪化する中、大学には「見返り」の大きい分野に力を入れさせるという考えだ。

大学改革の行方を考えると、ここでも「この国はどこへ行こうとしているのか」、と暗澹たる気持ちになる。大学の自治だけでなく、学問や大学のあり方が問われている。長らく人文社会系の大学で学び、調査研究し、働いてきた者として、黙ってはおれない。このレポートでも継続的に書き、どんどん発信していきたい。



(2015 年 6 月 14 日)